

平和博物館が国際平和交流促進のなかで占める位置と その影響について —中日両国青年の南京大虐殺事件に対する歴史認識から

朱 成山

このたび、立命館大学平和ミュージアム館長安斎育郎先生からお招きいただき、古くから名を知られ、文化の薫り高い立命館大学に再び足を運ぶ機会を得ましたこと、そして尊敬する専門家各位と「アジアの平和博物館の交流と提携」という意義あるテーマについて検討できることに、心より感謝いたしますとともに、この機会にアジアにおける平和の構築と発展をいつそう促進させていきたいと思っております。

1. 博物館および平和博物館についての考証

中国語の「博物館」という呼称は、ヨーロッパから翻訳されたものです。ヨーロッパでの博物館という言葉は、Museum（英國）、Musée（フランス）、Museum（ドイツ）、Museo（スペイン、ポルトガル、イタリア）、Museu（ロシア）で、もともとはギリシア語の「Mouseion」からきたものです。Mouseionとは本来、「芸術の神の座（A seat of the muses）」、あるいはMusesに鼓舞されて生まれた芸術品という意味です。17世紀になってアモリ博物館（オックスフォード大学）が設立されたことによって「Museum」が初めて各種博物館の通称となりました。⁽¹⁾

1951年に国際博物館協会と日本が制定した博物館法では、博物館についてそれぞれ次のような定義づけをおこなっています。

「博物館とは、芸術、歴史、科学、技術関係の所蔵品を、各種方法をつかって保管、研究する機能に加え、教育を目的として動物園、植物園、水族館などの文化的価値のある資料と標本を一般に公開することを目的としながら、観賞、教育に供し、公益のために管理をおこなうすべての常設機構である」⁽²⁾

「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学に関する資料を収集し、保管（育成を含む）し、展示して、教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、文化、教養を向上させ、調査研究をおこない、レクリエーション等に資することを目的とした機構である」⁽³⁾

中国では、博物館に対し「物質文化と精神文化の実物および自然標本を展示、研究、保存する文化教育事

業機構」と定義づけています。

うえに述べた幾つかの定義は言い方は違いますが、博物館を構成する3つの基本的性格があらわれております。つまり实物収蔵、科学研究、社会教育です。上述の定義の理解にもとづけば、博物館は文化標本の収集、保存、研究、展示をおこなって、文化科学情報を伝え、社会に奉仕する文化教育機構だと、私は考えます。

それではいったい何が「平和博物館」なのか？私は関連資料を調べましたが、国際博物館協会による通常の5分法（歴史、芸術、科学、総合、その他）であれ、中国の5分法（歴史、記念、文化芸術、自然科学、総合）であれ、あるいは日本の10分法（総合、郷土、美術、歴史、自然史、理工、動物園、水族館、植物園、動植物園）であろうと、現行の分類と定義から答えは見いだせません。

現在世界の各種平和博物館に展示されている内容からみれば、平和博物館は歴史博物館系列に帰属するのがより適切だと考えます。言い換えれば、いくつかの歴史博物館は、その名称に「平和」の2文字があるかどうかにかかわらず、実際には、平和博物館だということです。当然、展示の内容とテーマも「平和のために」でなければなりません。

2. 日中両国における南京大虐殺の歴史を展示する平和博物館の比較

南京大虐殺事件は、日本軍が侵略しておこなった一連の暴行のなかでも最も突出した、典型的で、代表的な例であり、極東国際軍事法廷と中国の日本戦犯南京軍事法廷において特別案件として審理され判決が下されたものであり、歴史のなかから教訓をくみ取り、平和を求めるうえで、大きな影響力を持つ国際事件として、歴史に銘記されています。これまでに、中日両国で10カ所以上の「平和博物館」が、この歴史内容を展示しています。

中国では、この歴史を専門的に展示しているのは、侵華日本軍南京大虐殺遭難同胞記念館（略称「南京

館」)です。日本侵略軍の南京大虐殺、江東門集団虐殺の地、および1万人にのぼる死亡者が埋葬された遺跡の上に建てられた南京館は、世界反ファシズム戦争、および中国人民抗日戦争勝利40周年を記念して、1985年に完成、公開されました。史料、文化財、建築、彫刻、映像など、総合的手段を用いて、全面的に南京大虐殺の惨事を展示する専門的な展示館で、国際的にも一定の影響力を持った「平和博物館」です。このほかに1987年に北京盧溝橋に建てられた「中国人民抗日戦争記念館」、1992年に瀋陽に建てられた「9・18歴史博物館」、および北京にある中国国家博物館、中国軍事博物館の展示においても、南京大虐殺の歴史を一部展示しています。

日本で専門的に南京大虐殺の歴史を展示するのは、埼玉県の「南京大虐殺祈念慰靈——翁抗日反戦美術館」です。面積66平方メートルしかないこの私立博物館に、専門的に南京大虐殺に関する資料と絵画が展示され、小さいながらも日本人の良識と正しい歴史認識が反映された「平和博物館」です。このほかに立命館大学国際平和ミュージアム、大阪国際平和センター、岡まさはる記念長崎平和資料館、堺市立平和と人権資料館なども、日本の戦時中の加害を反省する立場から、南京大虐殺史に関する写真と資料が展示されていて、歴史的事実を尊重することを基本にすえ、正義、良識、そして勇気を持った実際行動のなかで、平和の精神を実践しています。しかし、ここで1つ指摘すべきことは、広島、長崎の原爆資料館の展示において、「南京事件」の内容が展示されてはいるものの、「皇軍の南京占領」、「南京市民は安全区で保護された」などわずか数枚の歴史的写真があるだけで、歴史の真相は展示されていません。それゆえ私は、広島と長崎の原爆資料館の平和観は、原爆被害と反核を基礎とした一面的な歴史観にたつ平和観であり、被害の歴史を基礎とした狭い平和観を宣伝するものだと思います。これらは、日本人の関心は引くけれども、アジアの近隣被害諸国の同感を得られない、偏ったあるいは脆弱な平和観だと言えるでしょう。

以上述べた比較のなかから、次のような疑問が出てきます。国際的影響力を持った同じ歴史的事件が、なぜ両国の展示において異なる対応がなされているのかということです。原因は多様だと思いますが、最も主要なものは、日本がおこなった戦時中の加害の歴史認識が真に解決されていないこと、日本政府と大多数の国民について言えば、歴史を直視し、歴史を反省する勇気が足りないことのうえに、右翼勢力の恐喝を恐

れ、広島、長崎原爆資料館のような国際的にも国内的にも影響力をもった平和博物館が、「加害の歴史展示」という一線を長期にわたって突破できていないことだと思います。そのことは、展示効果が大きい割り引かれるだけでなく、日本社会に対するマイナス面での影響も過小評価できません。

3. 中日両国青年の南京大虐殺事件に対する歴史認識の相違とその原因および解決方法

『中国青年報』は、かつてアンケート調査をおこない、「日本という2字から、真っ先に思いつくのは何ですか?」という質問に、「南京大虐殺」を思い出すと答えた中国青年は83.9%に達しました。昨年の9月7日から10月5日まで、中国31の省、自治区、直轄市でおこなったアンケート調査で、1827人のうち83.2%の青年が、「歴史的事実の承認を拒む日本に対し、よい印象を持ってない。」と表明しました。中国青年の対日イメージは悪くなっている⁽⁵⁾、日本の青年の間でも、対中イメージは悪化する傾向があらわれていると言われており、憂慮される情況です。

時間の推移とともに、中日両国青年の南京大虐殺事件に対する歴史認識の差が広がり、相互の抵抗感がなぜ深まるのか、たしかに深く考えるべき問題です。中日両国の友好の構築と継承、さらにアジアおよび世界平和の構築と発展は、若い世代に頼らねばならないからであり、若者は世界の未来を担うものであるからです。私が南京館館長を担当してきた10年余りの間に、多くの日本の友人から「見るに耐えない悲惨な写真を展示しておいて、中国の青少年に日本人に対する敵視を招き、中日友好提携関係に影響を及ぼすのではないか?」と、突っ込んだ質問を受けました。この質問に答えるたびに、先ず私はこう聞き返します。「広島と長崎の原爆資料館のような大規模で、構造的、全面的に原爆の歴史を展示することは、日本の青年にアメリカに対する敵視を呼び起こし、日米関係に影響を及ぼすのかどうか?」と。かれらは首を横に振ります。それから私は、歴史を展示する目的は、「前事忘れざるは後事の師なり、歴史を鑑として未来を開拓する。」ことであると、事実に基づいて答えます。同時に中国の青少年に伝えたいことは、これは半世紀前の歴史であり、この歴史は日本軍国主義者が作ったものであり、日本人民もあの戦争の被害者であり、たとえば広島、長崎の原爆被害や東京、名古屋大空襲被害などがそれにあたる、ということです。こうした実践は、私たちの教育効果が素晴らしいものであることを証明してくれます。

れています。多くの日本人が南京で商売、旅行、留学などをしていますが、市民から手厚い待遇を受けていることが最もよい例で、現在の南京市民が、現在の日本人を敵視していないことをよく説明しています。

それでは、今の中国青年が南京大虐殺問題で、なぜ日本人に文句があるのでしょうか？ 主要には日本人の南京大虐殺に対する歴史認識と態度です。たとえば小泉首相が、南京大虐殺の主犯であり、A級戦犯の松井石根の靈を祀った靖国神社に執拗に参拝したり、日本政府の要人が、南京大虐殺の歴史を否定する言論をつぎつぎと発表したり、日本の文部科学省が、右翼が編纂し、南京大虐殺の歴史を否定した教科書を認可したり、といったことはマスコミを通じて伝えられ、中国の青年たちの怒りを買いました。こうしたことが、中国青年の心のなかの日本人像に影響を与え、日本人は謝罪しない、反省もない、誠実ではないというイメージと結びついて1つになっているのです。日本の青年は、戦後日本の不適切な教育によって、日本の青年と、アジアにおける近隣被害諸国の青年との歴史認識に対する落差がますます大きくなっています。歴史に対する無知と知識不足のため、被害国はどうしてもいつも歴史問題をからめて話さないのか？ という恨みも持っています。右翼勢力のいう、被害国が「でっち上げ」、「誇張した」歴史の捏造であるといった嘘を信じるものさえあります。中日両国青年の歴史認識上の齟齬と分岐は拡大する傾向をみせており、これらは、中日平和友好と提携関係を発展させるうえでの危険信号です。実際このことは現在の中日関係の縮図といえるでしょう。「両国の経済関係は不斷に深まり、人びとの往来も増えることはあっても減ることはない。しかし、こうした『親密』な現象と鮮明な対照をなしつつ、両国人民の相手国に対するイメージはますます下がってきており、両国間の問題は火山と同じで、いつ爆発するかわからない。」⁽⁶⁾ その根本的な原因を探ってみれば、中日間の眞の相互信頼と相互理解の貧しさです。それでは日増しに拡大する中日両国間の歴史認識上の齟齬をどのように解決するのか？ 私は次のように考えます。

第1、中日間の歴史問題は結局のところ認識、認知の問題であり、歴史認識を正すことはとても重要です。

日本は中国を侵略し、中国人民に多大の被害をもたらしました。日本はこの歴史を正視しなければならず、これが中日関係を順調に発展させる基本です。20世紀の歴史は、人類の自己実現は「未達成の過程」にあることを説明しています。個人の魂が自らを救済するよ

うに、人類の自己実現も外部からの強制によるものではなく、ただ各民族の自覚に頼るしかありません。言うまでもなく日本は、経済の近代化を先頭にたって完成させましたが、経済の進歩によって自動的に人間性の自己実現が達成されるわけではなく、この自己実現には1つひとつの歴史への自己検討が避けられず、その検討には、民族自身の歴史的弱点からみずからを救いだすことも含まれ、苦痛なしには達成されません。それゆえ、歴史に対する検討は「民族自虐」になりかねないという観点は明らかに、その民族救済への無責任な態度と言わなければなりません。当然、この重い歴史遺産は、日本だけのものではありません。大虐殺事件に対しておこなわれる検討は、各民族すべてに益となるよう拡大され、普遍的世界的価値を有する反省へと拡大されねばなりません。⁽⁷⁾

第2、中日両国は、素直な態度で歴史問題を取り扱い、解決し、相互理解のもとに未来志向の新しい関係を発展させなければなりません。

政治の面から見ると、中日間に現在3つの主要問題があります。すなわち、歴史問題、台湾問題、安全保障問題です。最初に来るのが歴史問題です。歴史は過去のものであり、それを変えることはできませんが、歴史の「固い結び目」にいつまでも縛られていてはなりません。中国人は日本に対し、「歴史を記憶するが恨みは持たない」という姿勢をとるべきであり、日本人も中国に対し、「眞實に謝罪する」態度をとるべきであり、本当の意味で「歴史の重荷」を降ろすべきです。マカオ科学技術大学、持続発展研究所所長黃枝連教授は、次のように指摘しています。21世紀前半の50年、日本は「第3次近代化運動」に入り、「中国経済要因」がそれに介入できるかどうかが、成功の鍵を握っている。もし中日両国の政治的「冬の時代」が続けば、政治的関係を悪化させるのみならず、中日両国の民間の交流をもやがめ、人民のなかの誤解をも深めることになるであろう。最初に影響を受けるのは、両国の貿易関係で、日本の「第3次近代化運動」は失敗が避けられないであろう、と言っています。⁽⁸⁾

第3、「心理バランスの崩壊」という障害を乗り越え、平和的、共同的、安定的な新しい中日関係を築き上げるのです。

最近、中国社会科学院アジア太平洋研究所所長、張蘊嶺研究員はその論文で次のように指摘しています。「近代の歴史にあって、かなりの期間は、強大な日本、そして遅れた中国であった。現在は『強い日本と大きな中国』という局面だが、将来は『強大な日本プラス

強大な中国』という枠組みになるであろう。今の局面では、さらに経済発展の遅い日本と速い中国ということがつけ加えられるべきである。これは必然的に、中日両国民のなかに心理的アンバランスを生じさせる。歴史、文化、その他の原因から、多くの中国人はしばしば日本の実力と行動を不信の眼で見つめており、日本が再び軍国主義化されるのではないかという不安と憂慮を抱いている。多くの日本人もある種複雑な、時には敵愾心さえ持つて、中国の発展と強大化に向き合い、中国の急激な発展は、日本に対する必然的な脅威だと考えている。こうした心理的障壁が、中国と日本の間に重大な不信感を存在させている。我々は共同事業を増加させ、交流を拡大することでこの障壁を克服し、中日関係を『近隣疎遠』の暗闇から脱出させねばならない。⁽⁹⁾」

4. 南京館が歴史を鑑とし、未来を開拓する面においてなしてきた努力

「前事忘れざるは後事の師なり、歴史を鑑とし、未来を開拓する」という館建設の方針にもとづき、南京館では開設以来19年間、中日友好と平和発展を促進するために、一連の努力をしてきました。主なものは以下のとおりです。

1、中国人民、とりわけ青少年に対して歴史教育をおこない、正しい歴史観を確立するのを援助する。

開設以来、南京館はのべ970万人の見学者を迎える、そのうち青少年は約600万人にのぼり、展示の見学や歴史を銘記する活動を組織することなどを通して、人びとに歴史上発生した悲劇を伝え、戦争の恐怖と平和の尊さを教え、歴史の教訓を忘れないよう警告し、平和な生活を大切にさせ、南京大虐殺の歴史を生きた歴史教材として、「歴史を以て人を育てる」という役割を發揮するために努力してきました。

2、日本人を含む世界各国の人民と交流をはかり、国際平和活動に従事する重要な窓口となる。

開設以来、南京館は世界100以上の国と地域からの見学者を受け入れ、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、など20以上の国や地域と交流提携をはかってきました。日本の見学者は45万人達し、アメリカ、フランス、ドイツ、デンマーク、ポーランドとも交流やいくつの活動を共同して展開するなかで、理解を深め、信頼

関係を広めてきました。今、南京館は、フランスのコート・ド・ガルニエ・リバティ国際平和センター、ポーランドのマイダネック収容所国家歴史博物館、韓国の済州4・3研究所、日本の立命館大学国際平和ミュージアム、日本の岡まさはる記念長崎平和資料館といった国際的な平和博物館と、正式に友好交流提携関係を結んでいます。

3、平和をテーマとする一連の国際平和活動を展開し、中国人の平和意識を強め、平和観を育成する。

ここ数年、南京大虐殺の犠牲者を追悼する南京国際平和集会を相続いで開催し、中国最初の平和都市宣言を発表し、平和キャンドルパレードをおこなって、5万人以上の南京市民と海外の友人が一緒に参加しました。第1回「歴史認識と東アジア平和フォーラム」の活動を展開し、中日韓118名の専門家と市民運動の代表者が参加して、教科書『東アジア史』の共同編集を完成させ、来春、正式に中日韓3カ国語で同時出版される予定です。このほか、アメリカサンフランシスコのセントマリノ大教会で平和祈念の儀式を組織し、宗教・信仰の異なる人びとの共同参加を呼びかけました。日本のピース・ボート、南京大虐殺植樹訪中団、銘心会、教職員組合、東本願寺佛教訪中団など多くの日本平和友好組織とさまざまな形の平和活動をおこない、理解と信頼を深めました。これと同時に、南京国際平和研究所、南京平和鶴芸術団を設立、大型民族交響楽「和平頌」を創作し、上演しました。さらに安斎育郎など著名な中日両国の学者5名を招き、南京大学、南京師範大学など5カ所の大学で、国際平和学講座を開き、平和学を中国の大学に持ち込みました。こうした平和をテーマとした活動の展開は、中国人の平和意識を強固にし、平和活動の内容を豊富化し、東アジアの平和構築にいくつかの実践例を提供することとなりました。

今後、南京館はこれまで通り、中日友好と平和提携関係の促進に引き続き努力していきます。来年は、世界反ファシズム戦争と中国人民抗日戦争勝利60周年を記念して私たちは歴史の教訓を汲み取り、平和友好の発展をテーマとした一連の活動を展開し、歴史の悲劇を再び繰り返させないよう、平和の光が世界を照らしていくよう努力したいと思います。

2004年6月19日

《注》

- 1 2 王宏鈞『中国博物館学基礎』上海古籍出版社 1990年
4月
- 3 加藤有次郎『博物館学序論』雄山閣 1980年
- 4 『辞海』上海辞書出版社 1979年
- 5 「83.2%の青年対日印象変壞」『南京商報』2003年11月10日
- 6 9 『中国与日本の他者認識』社会科学文献出版社 2004
年3月
- 7 『南京大屠殺研究——日本虚構派批判』序言 上海辞書出
版社 2002年12月
- 8 「尋找日本：21世紀日本内政外交与中日関係探索」『文彙報』
2003年11月6日
(報告者 侵華日本軍南京大虐殺遇難同胞記念館館長)
翻訳：常 婕
監訳：岡田英樹